

# 平成20年度境港市当初予算案について

**「協働と改革」を基礎に「連携と共栄」で更なる飛躍を！！**  
**平成20年度は、自立持続可能な財政基盤の構築と将来計画策定の年度**

地方自治体の財政環境は、依然厳しい状況が続いていますが、超高齢社会が現実のものとなり今後も続いていく中では、この状況を通常と捉え対応していかざるを得ません。

このような状況下において、平成20年度の当初予算編成にあたっては、中期財政計画に定めた方針の通り、将来にわたる公債費の適正化を柱に、持続可能な予算規模の実現を基本としていますが、現状サービス堅持による市民生活の安定、同時に多少であっても将来につながる経費の計上等に留意したところで

## 1 予算規模(一般会計)

125億6,000万円 対前年度： + 6億5千万円 (+ 5.5%)

### ○主な要因

- ・退職手当(退職予定者数、H19:2名 → H20:16名) + 3億5,666万円
- ・下水道会計繰出金 + 3億2,155万円

## 2 歳入の状況(一般会計)

### ○市 税

40億6,649万円 対前年度 + 6,943万円(+ 1.7%)

- ・市民税は、法人市民税の増により +8,631万円  
(個人 ▲1,448万円、法人 +1億79万円)
- ・固定資産税は、土地の下落の影響で ▲697万円  
(土地 ▲2,376万円、家屋 +2,103万円、償却 ▲263万円)
- ・たばこ税 ▲1,176万円

### ○譲与税・交付金

7億8,140万円 対前年度 + 70万円(+ 0.1%)

### ○地方交付税

30億4,000万円 対前年度 + 1億3,000万円(+ 4.5%)

- ・普通交付税は、地方再生対策費の創設などにより +1億3,000万円

### ○市 債

7億4,000万円 対前年度 + 3億300万円(+ 69.3%)

- ・通常債 1億2,840万円(+1,740万円)、臨時財政対策債 3億700万円(▲1,900万円)
- ・退職手当債 3億460万円(皆増)

「中期財政計画」に基づき、市債の借入を抑制した。

- ・市債借入額 7億4,000万円 < 市債元金償還金 15億7,092万円

(参 考)

### ※1 年度末市債残高

18年度	156億3,532万円
19年度見込	146億2,993万円
20年度見込	137億9,901万円

### ※2 中期財政計画との比較

(単位：千円)

	計画上限額 ①	予算(案) ②	差引②-①
一般会計	700,000	740,000	40,000
下水道特別会計	560,000	416,200	▲143,800
計	1,260,000	1,156,200	▲103,800

### ○ 基金繰入金

2億4,586万円 対前年度 + 2億2,373万円(+ 1,011.0%)

- 取崩の内訳
- ・減債基金 5,906万円 (市債の繰上償還に充当し、将来負担を軽減)
  - ・退職手当基金 1億703万円 (大量退職への対応策としてこれまでに積立)
  - ・公共施設整備基金 3,637万円
  - ・その他特定目的基金 4,340万円

(参 考)

年度末基金残高 ( ) 内は財政調整基金と減債基金の残高

18年度	36億9,654万円 (25億7,617万円)
19年度見込み	38億9,262万円 (29億512万円)
20年度見込み	36億2,560万円 (28億4,607万円)

## 3 歳出の状況 (一般会計)

### ○ 人件費

25億6,028万円 対前年度 + 3億3,063万円(+ 14.8%)

- ・一般職員 +3億651万円 : 職員数の減 (▲5名)、退職者の増 (+14名)
- ・議員 +988万円 : 議員数の増 (+2名 : 補欠選挙後)

### ○ 扶助費

22億2,937万円 対前年度 + 2,657万円(+ 1.2%)

- ・支援費 (自立支援費含む。) +2,151万円、保育所運営 (私立) +1,942万円
- 特別医療 ▲1,102万円、

### ○ 投資的経費

6億3,760万円 対前年度 + 4,318万円(+ 7.3%)

- ・耐用年数等を考慮しながら、現有施設の機能保持のための施設改修に主眼を置いた。
- ・誠道小学校冷暖房設備改修 9,993万円、外江小学校プール改修 1,656万円、市民会館アプローチ屋根改修 1,896万円、第三中学校グラウンド整備 1,387万円、竜ヶ山球場トイレ等改修 749万円、上の川までの水路新設 1,008万円、市営住宅 (渡団地) 外壁改修 2,429万円、水木しげる記念館リニューアル 1,782万円

### ○ 公債費

18億1,195万円 対前年度 ▲ 1,444万円(▲ 0.8%)

- ・繰上償還による増 +4,707万円 (元金 +4,838万円、利子 ▲131万円)
- ・県資金償還期間延長 (西部地震関連債) ▲ 6,425万円 (元金 ▲6,438万円、利子 +13万円)

### ○ 繰出金

14億7,276万円 対前年度 + 1億1,783万円(+ 8.7%)

- ・下水道事業費 +3億2,155万円、国民健康保険費 ▲4,669万円
- ・老人保健費 ▲2億6,200万円、後期高齢者医療費 +7,850万円

(参考) 後期高齢者医療広域連合負担金 +2億8,925万円

## 4 予算のポイント

### ① 自立持続可能な財政基盤の整備

#### ※歳出削減

- ・職員給与カット（平均4%）の継続
- ・経常経費を原則一律2%の削減

#### ※市債借入額の抑制（中期財政計画で年間借入上限額を設定）

- ・市債残高の激減（残高が少ないほど、今後の投資的事業への取組みが容易）

（参考）市債残高の推移

14年度	177億1,252万円	←ピーク
20年度見込	137億9,901万円	

- ・将来的に公債費が減少（社会保障関係経費等の増加に対応するため、一般財源確保が必要）

#### ※下水道会計の経営改善

- ・資本平準化債の借入取りやめ（一般会計から繰入金により補填）

### ② 前年度以上の市民サービスの提供

#### ※廃止事業や負担増等はなく、新たな事業を加え、昨年度以上の市民サービスを実施

（参考）（1）新規提供サービス、住民負担の軽減

- ・病児・病後児保育、妊婦健診事業の助成拡大など
- ・その他は、「重点項目」、あるいは「主な新規事業等」を参照

（2）廃止サービス、住民負担の増加（国県等の制度改正によるもののみ）

- ・特別医療費助成事業の一部個人負担

### ③ 重点項目

#### ※子育て支援の充実

- ・病児・病後児保育の新たな実施による保育所のフルサービス化
- ・小児の医療費の助成対象の拡大（通院費：5歳未満→就学前）
- ・民間運営の児童クラブ新設に伴い、運営費助成（夕日ヶ丘地区）
- ・妊婦健診事業の助成拡大（健診助成回数：2回→5回、子宮がん検診助成の併設等）

#### ※教育環境の整備

- ・義務教育施設のあり方検討委員会（統廃合、校区の見直し等を含め今後方針の検討）
- ・小学校グラウンドの芝生化事業（1校）
- ・中学校少人数学級（33人）の実施（中学1年生）
- ・のびのび浜っ子育成事業（小中全校への学習支援補助員の独自配置）の2名増員
- ・国際理解教育推進事業や青少年芸術鑑賞事業の充実
- ・誠道小学校冷暖房設備改修事業、外江小学校プール改修事業、第三中学校グラウンド整備事業

#### ※中海圏域の連携強化

- ・中海市長会の機能充実
- ・中海圏域青少年海外（カナダ）体験研修の実施

#### ※土地開発公社の支援

- ・無利子貸付（財政調整基金等の活用により、18億円⇒27億円へ拡大）
- ・人件費等の支援

## 5 主な新規事業等

※印は、新規事業

### ○教育と福祉の充実

- ※ **病児・病後児保育事業** 6 3 3 万円  
 保育園に通っている児童で、病気の回復期にある児童などの保育を実施し、子育てと就労の両面を支援
- ※ **小児の医療費の助成対象の拡大** 5 0 6 万円  
 通院に係る医療費の助成対象を小学校就学前までに引き上げ
- ※ **児童クラブ運営費の助成事業** 2 4 6 万円  
 民間事業者（夕日ヶ丘地区）が実施する児童クラブ運営経費に対する助成
- ※ **通所サービス利用促進事業** 2 2 9 万円  
 障害各施設に通う利用者のために送迎を実施している事業所に対して、送迎費用の助成
- ※ **障害児（者）のためのトランポリン教室** 1 2 3 万円  
 障害児（者）のためのスポーツ活動の機会の提供として、運動療法としてのトランポリン教室を実施
- ※ **妊婦健診事業の助成拡大充実** 3 6 0 万円  
 健診助成回数（2回→5回）の拡大。子宮がん検診の実施。里帰りして健診を受けた者への健診経費の助成
- ※ **健康増進事業** 2 9 9 万円  
 医療制度の改正に伴い、特定健康診査の対象とならない者に健康診査を実施
- ※ **認知症予防の町づくりモデル事業** 1 7 0 万円  
 認知症高齢者が、住み慣れた町で暮らしていけるよう地域で認知症予防などの取り組み
- ※ **こども支援センター園庭芝生化事業** 2 1 万円  
 こども支援センターの園庭を芝生化し、良質な保育環境を提供
- ※ **小学校グラウンドの芝生化事業** 1 9 4 万円  
 子どもの体力向上などを目的にグラウンドを芝生化
- 誠道小学校冷暖房設備改修事業（H19からの継続）** 9, 9 9 3 万円  
 暖房機器の復旧に併せ、除湿設備を追加し、児童の教育環境を整備
- ※ **外江・余子小学校プール改修事業** 1, 7 0 3 万円  
 老朽化したプールの改修（外江小：工事、余子小：設計）
- のびのび浜っ子育成事業** 1, 1 9 7 万円  
 小・中学校全校に市独自で学習支援補助員（各校1名）を配置。H20より小学校は2名増員
- ※ **中学校少人数学級の実施** 4 0 0 万円  
 中学校1年生で33人学級を実施（対象：第一中、第三中）
- ※ **第三中学校グラウンド整備事業** 1, 3 8 7 万円  
 グラウンド表層の土が削れ、下層の碎石が表出したため、盛り土などによる整備
- 国際理解教育推進事業** 1 7 9 万円  
 海外での体験を将来に活かしてもらうよう、中学生に外国を肌で触れさせる場を提供（韓国：10名）
- ※ **義務教育施設のあり方検討委員会** 1 6 万円  
 義務教育施設のあり方（統廃合や校区）についての検討会

### ○産業の活性化

- ※ **新規漁業就業者の確保** 2, 7 1 4 万円  
 漁業に担い手の研修経費及び漁船等リース事業経費の助成
- ※ **水産物販売促進対策事業** 2 1 万円  
 境港に水揚げされる魚種を外食産業関係者等を対象に実施する試食商談会等への助成

※ 水産物流通モデル事業	4 3 万円
境港の水産物を関西マーケットへの販路拡大を目的に水揚げ当日に搬送・販売する取組みを支援	
※ 漁業外国人研修生受入事業	4 0 9 万円
開発途上国の青壮年労働者を研修生として受入れ、先進的な漁業技術習得を目的とした国際協力事業	
※ 新規フェリー航路誘致推進事業	1 3 1 万円
韓国（東海）、ロシア（ウラジオストク）と境港を結ぶ新たな貨客船就航に向けた取組み	
※ 水木しげる記念館リニューアル事業	1, 7 8 2 万円
リピーター対策、外国人誘客を目的とした改装、展示替え	
<b>○都市基盤整備</b>	
※ 老人福祉センター冷暖房設備改修事業	3 0 3 万円
老朽化した冷暖房設備の機能復旧を実施（実施設計。H 2 1 工事）	
※ 上の川までの水路新設事業	1, 0 0 8 万円
排水路新たに整備し、大雨などによる畑の冠水被害を防止	
※ 中浜緑地護岸改修事業	1 7 8 万円
中浜緑地の池の護岸を改修	
※ 市営住宅改修事業	2, 7 2 9 万円
渡団地の外壁改修、夕顔団地の避難はしご更新、火災警報器設置など	
※ 中浜港整備事業	2 9 0 万円
中浜港にボート用浮き桟橋を整備	
※ 市民会館アプローチ屋根改修事業	1, 8 9 6 万円
老朽化した市民会館アプローチ屋根の全面改修	
※ 竜ヶ山球場トイレ等改修事業	7 4 9 万円
下水道接続に併せ、新たに身障用トイレ、洋式トイレ等を設置	
※ 中央テニスコート整備事業	3 5 0 万円
オムニコートの全面張替え（1面）	
<b>○その他</b>	
※ 市長選挙及び市議会議員補欠選挙	1, 7 3 5 万円
市長選挙、市議会議員補欠選挙の実施	
※ 市民総合保険事業	1 5 8 万円
協働のまちづくりの担い手である市民が、安心して市民活動に取り組めるよう保険制度を拡充	
※ 中海市長会負担金	2 0 4 万円
共通課題等の連絡調整を行い中海圏域全体の発展を目指すものや青年海外体験研修事業への取組み	
※ 米子空港滑走路延長に伴うJRの増加経費負担金	3, 4 1 0 万円
米子空港滑走路2500m化に伴うJR境線の付け替えなどにより増加する経費の負担	
※ 米子空港アクセス通路負担金	1 0 9 万円
米子空港新駅の利便施設（トイレ、待合室）の設置にかかる本市負担金	
※ 米子空港無料駐車場運営事業負担金	1 2 7 万円
米子空港駐車場の運営経費の地元負担金	
境港土地開発公社への無利子貸付	2 7 億円

## 6 行革効果

### ① 平成20年度予算案における主な見直し内容

(単位:千円)

項目	効果額	説明
<b>1. 事務事業の見直し</b>	<b>6,493</b>	
① 市長・議長交際費	203	市長 100(800⇒700千円)、議長 100(600⇒500千円)、農業委員会会長 3(18⇒15千円)
② 子ども支援センターの見直し	2,748	ファミリーサポートセンターの直営化、陽なた他の人員体制
③ 市民総合保険への切り替え	1,788	包括保険への加入
④ 防災連携備蓄倉庫借上げ廃止	600	FAZ倉庫⇒余子防災備蓄倉庫へ
⑤ 焼却・資源ごみ処理施設消耗品	1,154	活性炭単価入札、防護服、交換部品など
<b>2. 人件費の抑制</b>	<b>120,886</b>	
① 一般職	120,886	
(1) 給与の削減	74,369	平均 4.0% (1~5%)
(2) 職員数の削減	46,517	職員4人減と新陳代謝
<b>3. 各種委託業務の見直し</b>	<b>7,317</b>	
① 公園トイレ清掃委託	312	公募により削減
② 廃棄物収集等運搬業務委託	2,847	清掃・リサイクルセンター不燃関係 5%削減
③ 空調機保守点検委託	1,386	小・中学校、幼稚園、公民館・集会所、図書館
④ 指定管理者制度	1,463	文化施設
⑤ 警備委託	1,082	警備委託(5年契約による減)保育所ほか
⑥ その他	227	委託から直営へ。樹木の剪定回数減
<b>4. 負担金・補助金の適正化</b>	<b>35,232</b>	
① 境港市観光協会補助金	1,089	収益事業収入見込みの増
② 物産・観光広告パネル設置	2,646	米子空港ターミナル
③ 妖怪そっくりコンテスト補助金	200	1500⇒1,300千円
④ Sun-inビーチバレー運営費補助金	500	1500⇒1,000千円
⑤ 西部広域行政管理組合負担金	30,797	休日勤務手当ての削減 △69,000 給与カット△106,207 臨時職員等の削減 △21,776 他 計 △222,690千円
<b>5. 財源の確保</b>	<b>684</b>	
① 土地貸付料	684	県立産業技術センター用地
<b>6. 財政運営</b>	<b>6,431</b>	
① 市債の繰上償還	6,431	繰上償還による利息の軽減
<b>合計</b>	<b>177,043</b>	

### ※ 土地開発公社支援策

(単位:千円)

項目	効果額	説明
<b>土地開発公社支援策</b>	<b>62,706</b>	
① 無利子貸付(27億円)	54,000	利率2%を想定
② 公社職員人件費負担金	8,706	公社の人件費負担を凍結

## 境港市の行政改革について

～ 平成15年度から平成20年度当初予算までの総括 ～

### ② 6年間の行革効果

(百万円)

平成20年度における行政改革		金額						
歳入	土地貸付料	1					177百万円	
歳出	職員人件費	△ 121						
	各種内部経費の削減	△ 7						
	各種委託業務の見直し	△ 7						
	負担の適正化	△ 35						
	財政運営	△ 6						
平成19年度における行政改革		金額			279百万円		149百万円	
歳入	下水道料金改定等	39					75百万円	
歳出	特別職報酬・職員人件費	△ 167			234百万円			
	各種内部経費の削減	△ 33						
	各種委託業務の見直し	△ 34						
	事務事業の見直し	△ 6						
平成18年度における行政改革		金額			75百万円		75百万円	
歳出	職員人件費・議員定数削減等	△ 156					56百万円	
	各種内部経費の削減	△ 56						
	指定管理者制度の導入	△ 20						
	負担の適正化	△ 2						
平成17年度における行政改革		金額			56百万円		56百万円	
歳出	委員報酬の見直し等	△ 22					216百万円	
	外郭団体等の合理化	△ 23						
	収入役の廃止	△ 11						
平成16年度における行政改革		金額			216百万円		216百万円	
歳入	固定資産税率の改正、ゴミ袋有料化	58					406百万円	
歳出	ゴミ減量化、前納報奨金制度を廃止	△ 44			511百万円			
	外郭団体等の合理化	△ 18						
	病院、福祉施設への利子補給の見直し	△ 18						
	人件費の削減	△ 78						
平成15年度における行政改革		金額			417百万円		406百万円	
歳入	直接搬入ごみの有料化、下水道料金改定等	92					511百万円	
歳出	幼給食センター、新屋テニスコートの廃止等	△ 41						
	外郭団体等の合理化	△ 48						
	介護保険施設利子補給	△ 49						
	各種団体等補助金の見直し等	△ 49						
	給与等カット、職員の削減等	△ 281						
			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
			5億1,100万円	7億2,700万円	7億8,300万円	9億2,300万円	10億3,200万円	10億7,900万円

6年における  
行革効果  
約 50.5億円

### ③ 当初予算比較

#### 歳出予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H15	H20	増減 (H20-H14)	増減率
人件費	27.4	24.2	25.6	▲ 1.8	▲ 6.6%
扶助費	15.7	17.5	22.3	6.6	42.0%
公債費	16.2	15.8	18.1	1.9	11.7%
投資的経費	24.8	7.6	6.4	▲ 18.4	▲ 74.2%
繰出金	17.0	17.1	14.7	▲ 2.3	▲ 13.5%
その他	59.4	51.2	38.5	▲ 20.9	▲ 35.2%
合 計	160.5	133.4	125.6	▲ 34.9	▲ 21.7%

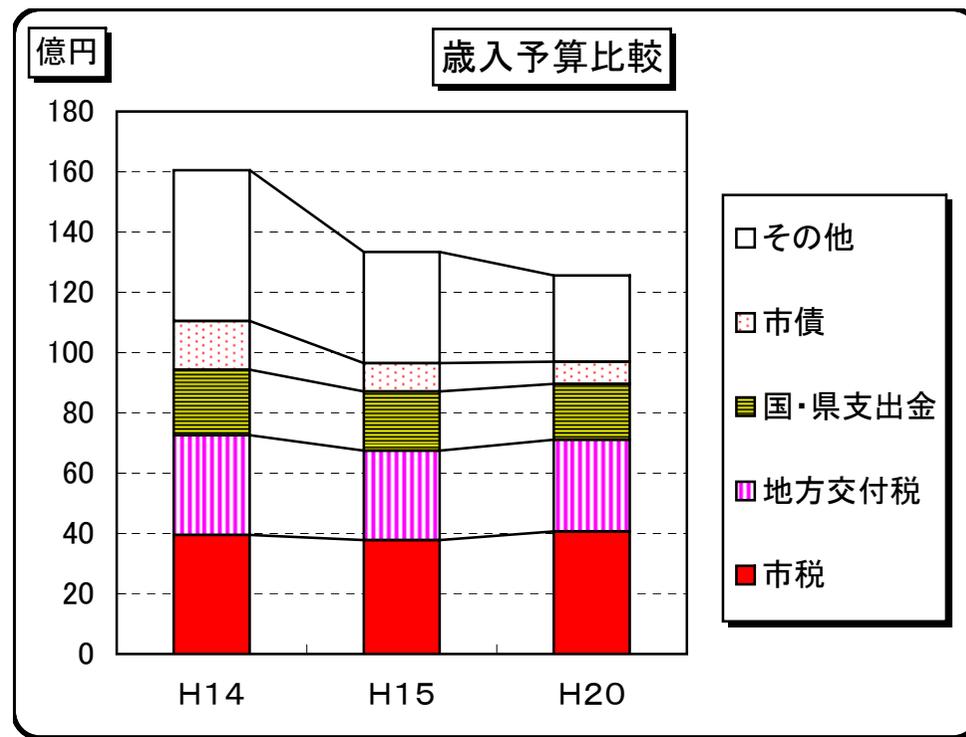
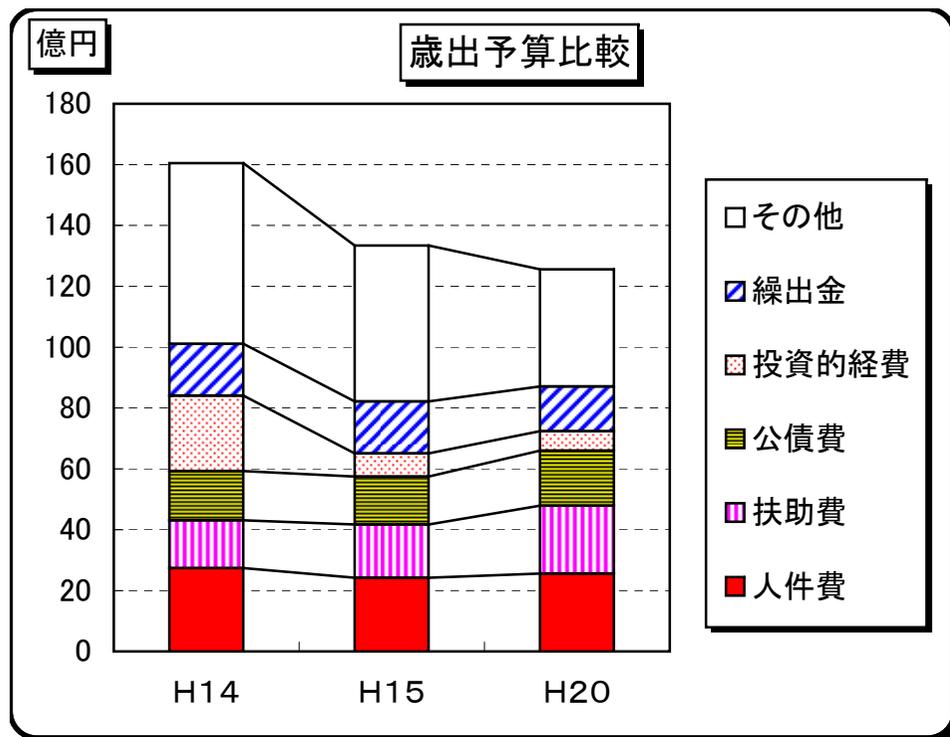
※ その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

#### 歳入予算の比較

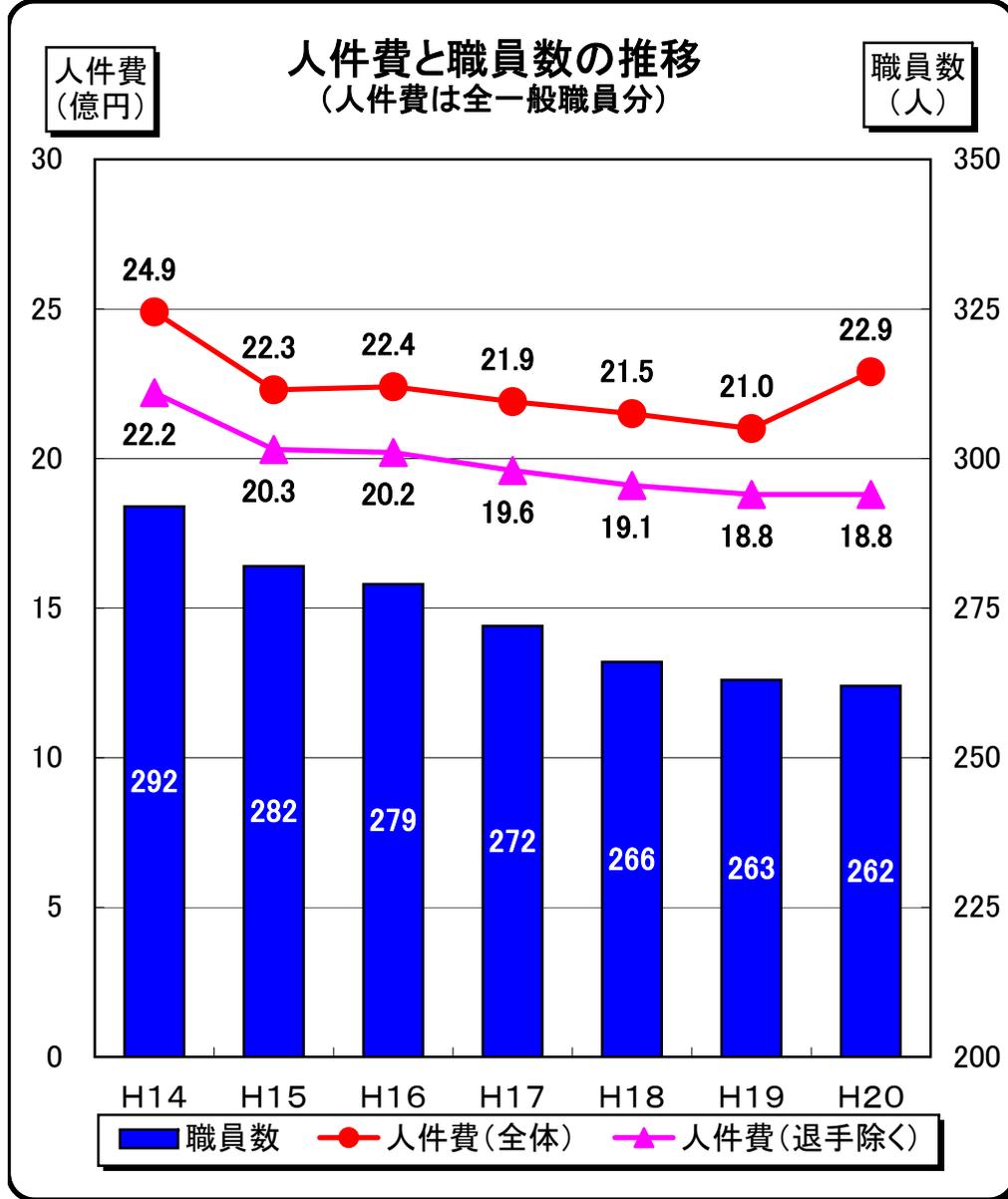
(単位:億円)

項目	H14	H15	H20	増減 (H20-H14)	増減率
市税	39.5	37.8	40.7	1.2	3.0%
地方交付税	33.1	29.7	30.4	▲ 2.7	▲ 8.2%
国・県支出金	21.7	19.6	18.5	▲ 3.2	▲ 14.7%
市債	16.2	9.4	7.4	▲ 8.8	▲ 54.3%
その他	50.0	36.9	28.6	▲ 21.4	▲ 42.8%
合 計	160.5	133.4	125.6	▲ 34.9	▲ 21.7%

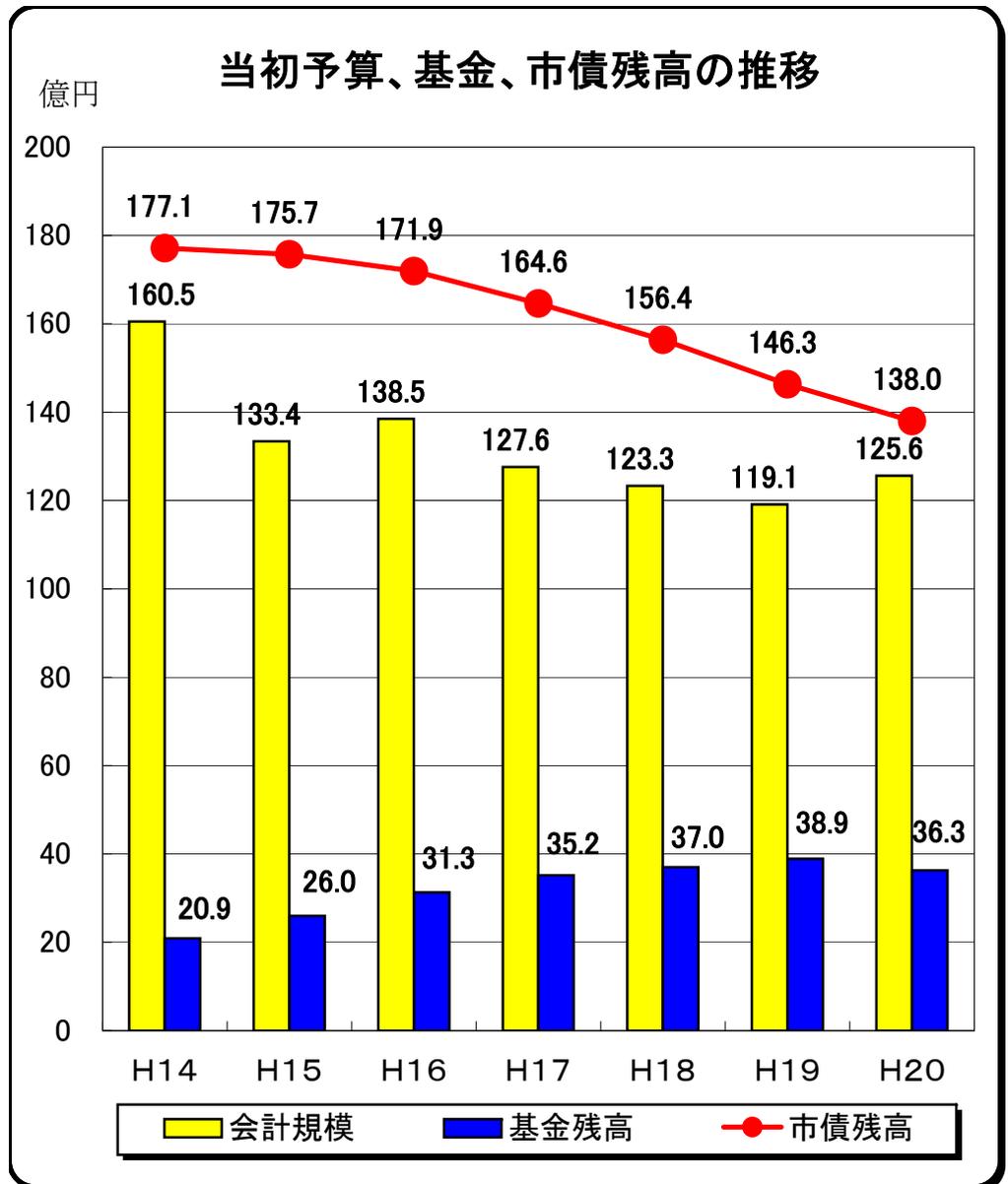
※ その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など



#### ④ 人件費等の推移グラフ



※ H19は見込み、H20予算



※ H19及びH20は見込み